

新型コロナウイルス感染症に関する区立学校の取組等について

1 児童・生徒及び教員の感染状況

令和4年9月以降の感染状況等について報告する。

(1) 感染者数

| | 2年度 | 3年度 | 4年度 | |
|--------|-----|--------|---------|------------------|
| | | | 9/20 現在 | 2/14 現在 |
| 小学生 | 83名 | 3,080名 | 2,700名 | 4,973名 (+2,273名) |
| 中学生 | 30名 | 607名 | 663名 | 1,333名 (+670名) |
| 教員(常勤) | 13名 | 140名 | 181名 | 282名 (+101名) |

※ () は、9/20 以降の増加分

[月別感染者数の推移]

| 4年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-------|
| 小学校 | 495 | 198 | 122 | 843 | 538 | 676 | 200 | 608 | 952 | 297 | 44 | 4,973 |
| 中学校 | 94 | 37 | 20 | 234 | 188 | 109 | 83 | 201 | 249 | 101 | 17 | 1,333 |
| 教員 | 14 | 11 | 2 | 64 | 66 | 27 | 11 | 29 | 38 | 18 | 2 | 282 |

(2) 感染状況

- ・第7波による児童・生徒の感染者数は、9月～10月中旬にかけて減少したが、それ以降に増加に転じ、12月中旬に急増した。冬季休業中は、行動制限がない年末年始による流行が懸念されたが、1月中旬以降、減少に転じた。
- ・感染経路は、感染経路不明6割程度、家庭内感染3割程度であった。

(3) 臨時休業の状況

- ・9月以降、2学期末時点で、学級閉鎖した学校数及び学級数は、小学校33校 89学級、中学校7校 18学級であった。特別支援学校の学級閉鎖はなかった。3学期は、2月14日現在、小学校1校1学級、中学校1校、1学級が学級閉鎖した。

<参考> インフルエンザ様疾患による児童・生徒の出席停止者数

| | 1年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 (2/14 現在) |
|-----|--------|-----|-----|------------------|
| 小学生 | 4,191名 | 4名 | 3名 | 484名 |
| 中学生 | 541名 | 1名 | 0名 | 96名 |

[月別出席停止者数] (2月14日現在)

| 4年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 合計 |
|-----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| 小学校 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 14 | 15 | 421 | 32 | 484 |
| 中学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 73 | 20 | 96 |

- ・令和4年11月以降にインフルエンザ様疾患による出席停止者数が増え始め、令和5年2月14日現在、580人(小学生484人、中学生96人)となった。
- ・学級閉鎖数は、令和5年2月14日現在、小学校17校36学級、中学校3校4学級(学年閉鎖の4校11学級を含む)であった。

2 「杉並区立学校感染症対策と学校運営に関するガイドライン」の改定について

政府における「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が令和4年11月25日に変更されたことを受け、令和4年12月に改定したので、主な改定内容について以下のとおり報告する。

(1) 場面に応じたマスクを外す指導について

学校教育活動において、換気を十分に行った上で、活動場所や活動内容に応じてマスクを外す場面を設定し、以下のような場合にはマスクを外すよう指導する。

ただし、様々な理由からマスクの着用を希望する児童生徒等に対しては、適切に配慮する。

<屋外>

- ・人との距離が確保できる場合
- ・人との距離が確保できなくても、会話をほとんど行わないような場合
(例) 離れて行う運動や移動、鬼ごっこなど密にならない外遊び
(例) 屋外で行う教育活動(自然観察・写生活動、プールを含む体育の授業等)
(例) 登下校

<屋内>

- ・人との距離が確保でき、会話をほとんど行わないような場合
(例) 個人で行う読書や、調べたり考えたりする学習
(例) 屋内で行う教育活動(体育館や屋内プールを含む体育の授業、部活動等)

※ マスクの着用が必要な場面において、様々な事情によりマスクができない児童生徒等、マスクをしない児童生徒もいることに十分配慮する。

(2) 学校給食における会話やマスクの着用について

- ・喫食の際は、座席配置の工夫や適切な換気の実施等の措置を講じた上で、会話をすることも可とするが、児童生徒が対面する喫食形態を避け、喫食中の大声での会話は控える。
- ・喫食後は、マスクを着用するよう指導する。

3 令和4年度卒業式及び令和5年度入学式の基本方針等の変更について

政府における「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が令和5年2月10日に変更されたことを受け、令和4年度卒業式及び令和5年度入学式の基本方針等について変更したため、基本方針について以下のとおり報告する。

基本方針

- ・儀式的行事のねらいに基づき、創意工夫して実施する。
- ・感染症対策を十分に講じたうえで、内容を精選して実施する。
- ・児童生徒及び教職員は、式典全体を通じてマスクを外すことを基本とする。

杉並区立学校感染症対策と
学校運営に関するガイドライン
(令和4年度)

杉並区教育委員会
(令和4年 12月改定)

～本ガイドラインについて～

本ガイドラインは、杉並区立学校の感染症対策に関する考え方や、持続的な学校運営、感染者が出た場合の対応などを具体的に示したものである。

各学校においては、本ガイドラインに基づき、感染症対策を徹底して行うとともに、区内の感染状況を踏まえた上で教育活動を進めていく。なお、今後の状況等を踏まえながら、必要に応じて改訂・追加する必要があることに留意する。

～感染症対策に関する基本的な考え方～

新型コロナウイルス感染症とともに社会で生きていくためには、感染リスクはゼロにはならないという認識に立ち、これまでの経験やそれに基づく知見などを生かし、引き続き感染症対策の徹底と学習の保障の両立を図っていくことが重要である。

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、次の2点を基本方針とする。

- I 学校教育活動において、身体的距離が十分とれないときはマスクを着用する。
- II 基本的な感染症対策を徹底する。また、大声を出すような活動等は避ける。

教職員、児童生徒が基本方針を守り、保護者、その他の学校関係者なども、手洗いや咳エチケットといった基本的な感染症対策を徹底するとともに、学校内外で「新しい日常」を徹底して学校運営を継続する。

そのため、学校内外において、以下5点の対策を講じる。

- 1 以下の3つの密＝「三密」（密閉・密集・密接）回避の徹底
 - ①換気の悪い密閉空間 ②多くの人が密集 ③近距離での会話や発声
- ※特に、「3つの密」の条件が同時に重なる状況は必ず回避する。
- 2 手洗いや咳エチケット、換気などの基本的な感染症対策の徹底
- 3 日頃の家庭、関係機関等との連絡体制の確認
- 4 学校医や学校薬剤師等と連携した校内保健管理体制の整備

5 場面に応じてマスクを外す指導について

学校教育活動において、換気を十分に行った上で、活動場所や活動内容に応じてマスクを外す場面を設定し、以下のような場合にはマスクを外すよう指導する。

ただし、様々な理由からマスクの着用を希望する児童生徒等に対しては、適切に配慮する。

<屋外>

- ・人との距離が確保できる場合
- ・人との距離が確保できなくても、会話をほとんど行わないような場合
 - (例) 離れて行う運動や移動、鬼ごっこなど密にならない外遊び
 - (例) 屋外で行う教育活動（自然観察・写生活動、プールを含む体育の授業等）
 - (例) 登下校

<屋内>

- ・人との距離が確保でき、会話をほとんど行わないような場合
 - (例) 個人で行う読書や、調べたり考えたりする学習
 - (例) 屋内で行う教育活動（体育館や屋内プールを含む体育の授業、部活動等）

※ マスクの着用が必要な場面において、様々な事情によりマスクができない児童生徒等、マスクをしない児童生徒等もいることに十分配慮する。

I 持続的な学校運営について

1 感染症予防策の徹底（学務課）

（1）学校における感染症対策

ア 学校は、感染防止のための「三密」が同時に重なる場を避けるよう、1つ1つの条件が発生しないよう配慮して、適切な学習環境の保持に努める。特に、休憩時間においては、マスクなしでの大声、至近距離での会話や接触は避ける。

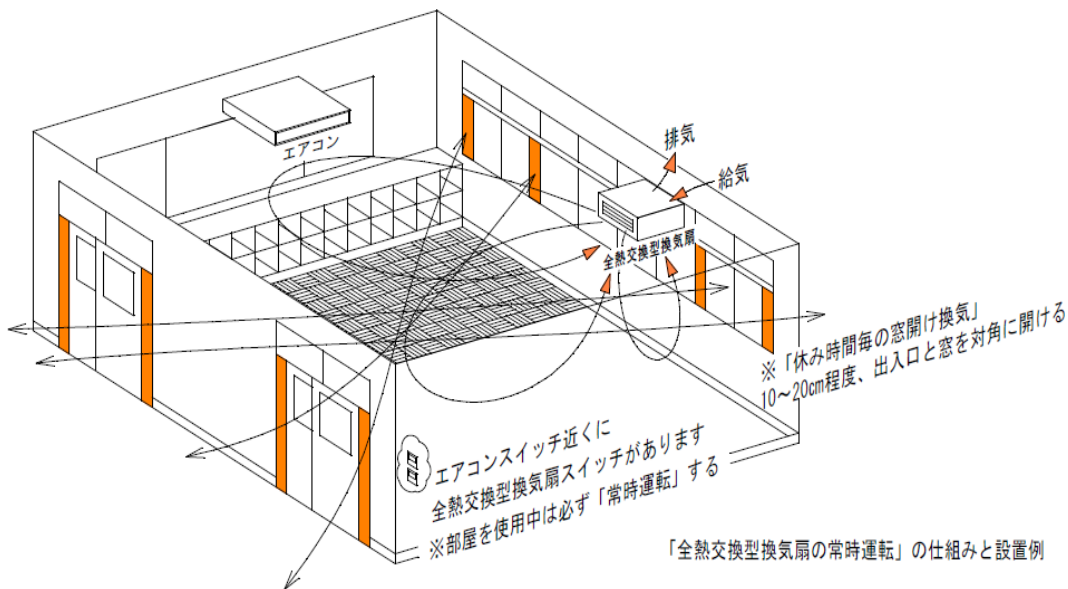
・教室等の換気の徹底

可能な限り、常時2方向の窓を同時に開けて対角線上に空気の流れを作ることが望ましい。

夏季においては、熱中症予防を考慮し、1単位時間毎に1回換気を行う。体育館など天井が高く広い部屋でも、同様に換気を行う。窓のない部屋は、常時入口を開ける。冷暖房設備の使用時も定期的に換気を行う。換気の程度は、天候や教室の位置により異なるため、必要に応じて学校薬剤師と相談する。

冬季においては気温の低下に配慮して、室温低下により健康被害が生じないように衣服により保温を心がけることや、室温が下がりすぎないように廊下や空き教室を活用して行う「二段階換気」などの工夫により、可能な限り常時換気に努める。

なお、「全熱交換型換気扇」がある場合には、常時運転を行うことで、窓開けを行わなくても換気を行うことができ、室温低下を防ぐことができるが、休憩時間毎の窓開けによる換気を行う。



「全熱交換型換気扇の常時運転」と「休み時間毎の窓開け」で効率的な室温維持と換気を行うことができます。

・席の適切な配置により、密集を避ける。

イ 教室の温度・湿度については、空調・冷暖房設備等や衣服による温度調節を含めて、適切に管理する。冬季は、教室等室内の「加湿」についても工夫する。

ウ 手洗い等については、校内に液体石けん等や手指消毒剤を設置するなど、感染予防に

努める。手指消毒剤により皮膚に過敏症状等を起こす場合は、石けんと流水での手洗いを十分に行う。

エ 咳エチケットの徹底として、校内への立ち入りの際は、原則マスクを着用する。

オ 校内の清掃について

- ・日常的な校内清掃については、教室やトイレなど、児童生徒が利用する場所のうち、特に多くの児童生徒が手を触れる箇所（ドアノブや取手、手すり、スイッチ等）は、定期的に消毒液を使用して清掃する。消毒液については、次亜塩素酸ナトリウム希釈液等を使用し、金属部分は消毒用アルコールを使用するなど用途により使い分ける。なお、トイレの清掃については、区の定める実施方法により行う。
- ・感染が疑われる児童生徒の教室及びその者が利用した共用スペースについては、消毒・清掃を実施する。具体的には、手袋を着用し、換気を十分に行った上で、次亜塩素酸ナトリウム希釈液で清拭後、湿式清掃し、乾燥させる。金属等の消毒には、消毒用アルコールを使用する。なお、次亜塩素酸ナトリウム希釈液の噴霧は有害であるため行わない。消毒・清掃に使用した使い捨て手袋等は、二重にしたビニール袋に入れ袋口をしっかりと縛り、可燃物として廃棄処理する。

(2) 児童生徒への健康指導

ア 学校は、児童生徒に対し、こまめな手洗い（登校時や給食前、体育の授業後、外遊びの後、トイレ使用后など）、咳エチケット（マスク着用等）の励行について指導する。手洗いの際に、手を拭くタオルやハンカチ等は個人持ちとし、共用はしないように指導する。

イ 児童生徒には、自宅で、毎朝の検温と体調の変化等について健康観察を行い記録し、学校へ伝えるよう指導する。発熱等の風邪症状がみられるときは、無理をせずに自宅で休養するよう指導を徹底するとともに、かかりつけ医へ相談の上、学校へ連絡するよう保護者に協力を求める。

ウ 同居家族に発熱等の風邪症状が見られる場合は、まず、かかりつけ医へ相談する。かかりつけ医がない場合は、「杉並区受診・相談センター」へ相談する。同居家族が、発熱等の風邪症状や濃厚接触者となったことによりPCR検査等を受ける場合は、児童生徒に無理をさせず休養させ、検査の結果が「陰性」と判明するまでは登校を控え、学校に連絡するように、保護者の理解と協力を得る。また、同居家族が臨床診断により感染者と診断され、当該児童生徒が濃厚接触者と特定された場合は、医療機関・保健所等が指示する健康観察期間は登校を控え、遅滞なく学校に連絡するように、保護者の理解と協力を得る。校長は迅速に教育委員会へ報告する。

※イ、ウの場合、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第19条の規定に基づく出席停止の措置をとり、児童生徒の指導要録上は、「欠席日数」とせずに、「出席停止・忌引等の日数」として記録する。

エ 自宅で体温や健康状態を確認できなかった児童生徒については、登校時、教室に入る前に、教室の入口等で非接触式電子温度計等を活用して検温及び健康観察を行う。発熱等の症状がある場合は、養護教諭や校長と相談し、保護者に連絡して、帰宅を指示する。

オ 登校後に、児童生徒に、発熱等の風邪症状がみられる場合は、サージカルマスクに付け替え、別室で待機させ、保護者に至急連絡する。待機中に急激に症状が悪化した場合は、救急車を要請する。

カ 保護者等が来校するまでの間、学校にとどまる必要がある場合は、他の者との接触を避けるよう、別室（保健室の他に別室やコーナー等を設けて）で待機させるなどの配慮をする。別室等への移動は、できる限り人や物の接触を避け、マスクの上をハンカチ等で覆うなどして移動させる。別室等での見守りは、一定程度の距離を置いて様子を観察し、症状の急変などには、教職員で連携して対応する。

特に、基礎疾患のある児童生徒には十分留意して観察する。別室での対応となることについては、事前に全児童生徒に指導しておく。

キ 保護者等には、できるだけ速やかに引き渡すとともに、かかりつけ医等への受診を促し、症状が消失するまでは自宅で休養するよう指導する。（その場合は、指導要録上は「出席停止・忌引等の日数」として記録する。）体調が急激に悪くなった場合や息が荒くなり、呼吸が苦しくなった場合は、救急車を要請するとともに、受診の結果について学校に連絡するよう協力を依頼する。

ク 当該児童が学童クラブや放課後居場所事業の利用者の場合は、学童クラブ等の職員へ引き継ぎ、保護者に安全に引き渡す。

ケ 春季・夏季・冬季休業中も毎朝の検温と健康観察は、引き続き行い、体調不良等の症状が見られる場合は無理せず休養するよう指導する。休業中にPCR検査等を受けた場合や感染者等になった場合は、学校へ連絡するよう保護者に周知する。

(3) 家庭における感染症対策の依頼（ウイルスを持ち込まない行動を意識する。）

ア 「三密」の回避、正しい手洗い、咳エチケットの励行について指導するとともに、休業中も、適宜、検温等の健康観察を行うよう保護者に協力依頼をする。

イ 同居家族に発熱等の風邪症状が見られる場合は、p 5の1(2)ウと同様の対応とし、家庭内での感染症対策を行い、感染拡大の防止に努める。

① マスクを着用する。

② 十分な換気をする。

③ 手が触れる共用の場所などの消毒をする。

④ タオルなどを共用しない。

⑤ 外出先から帰宅した時や感染者の看病をした時は、手洗いや消毒等を徹底する。

ウ 混雑している場所や時間をできるだけ避け、「三密」を回避する。

エ 体調が悪い方や重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患のある方は、会食を極力控えて

もらう。

2 教育活動上の留意点（済美教育センター）

(1) 各教科等の指導

ア 使用する用具等

児童生徒間での使いまわしを極力避け、共用する場合は十分消毒をしたり、事前・事後の手洗いを徹底したりする。

イ グループ活動

基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施する。

ウ 飛沫防止の観点から特に留意する近距離で行う活動

- ・実験や観察（理科、生活等）
- ・共同制作、鑑賞（図画工作、美術、技術・家庭等）
- ・調理実習（家庭等）
- ・室内で、近距離で行う合唱及び管楽器演奏（音楽等）
- ・密集する運動、身体接触を伴う運動（体育、保健体育等）

エ 実技を伴う体育・保健体育

① 校庭や体育館等で行う指導

- ・児童生徒の距離を確保した上で、マスクを外すよう指導する。
- ・児童生徒がマスクの着用を希望する場合は、マスクの着用を可とする。その際であっても、児童生徒の体調の変化に注意し、必要に応じて他の児童生徒との距離を十分に確保して、マスクを外して休憩するなど事故防止にも留意する。
- ・更衣室は、定期的に換気するとともに、児童生徒の身体的距離を確保することが困難な場合は、少人数ごとの利用とする。

② 水泳指導等

- ・学習中、児童生徒はマスクを外し、会話や発声を控えるよう指導する。
- ・プールサイドやプール内等では密集を避けるため、身体的距離を確保するようにする。
- ・バディ等、児童生徒が組になる人数確認は、感染リスクに十分注意し、間隔を開け、アイコンタクトで確認する等工夫して実施する。
- ・更衣室は、定期的に換気するとともに、児童生徒の身体的距離を確保することが困難な場合は、少人数ごとの利用とする。また、更衣室のドアノブやスイッチ、ロッカーなどは消毒を行う。
- ・屋内プールについては、換気設備を適切に運転するなど換気を行う。
- ・毎朝の検温や健康観察により児童生徒の健康状態を把握し、体調が優れない児童生徒の水泳授業への参加は見合わせる。
- ・授業を見学する児童生徒については、気温が高い日などは、熱中症にならないよう、日陰で見学させたり、必要に応じてマスクを外したりして、他の児童生徒との距離を保ちながら参加するよう指導する。

- ・児童生徒が使用するタオルやゴーグルなどの私物の取り違えや貸し借りをしないよう指導する。
- ・実施の目的や方法、感染症対策について児童生徒及び保護者に説明し、同意書を得る。

※水泳指導等については、今後の国及び都の通知を踏まえ、変更する場合がある。

オ 音楽での管楽器演奏、合唱

十分な距離をとってマスクを外すことも可とする。

(2) 学校行事

ア 儀式的行事

- ・入学式、卒業式等の儀式的行事については、教育委員会からの通知を踏まえて実施する。
- ・大人数の児童生徒が集まる活動は、基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施する。

イ 集会等の文化的行事

- ・基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施する。

ウ 健康安全・体育的行事

- ・運動会・体育祭等は、短時間で、参観者を制限したり、体育、保健体育の授業の発展として、記録会実施に替えたりする等の工夫をする。
- ・避難訓練など児童生徒が一堂に集まって行う活動は、短時間で実施する。

エ 遠足・集団宿泊的行事

- ・「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き」を参考にする。
- ・宿泊を伴う校外学習を実施する場合、感染状況の変化や受入先の確保が難しい場合は実施の中止あるいは延期を検討する。なお、訪問先からの要請や感染症拡大の影響等によっては、参加予定の児童生徒にPCR検査等を事前に実施することも検討する。
- ・遠足、社会科・生活科見学等において、貸切バス等を利用する場合、室内の換気機能を最大限に作動させ、全員がマスクを着用し、会話は控える。また、公共交通機関を利用することは可とする。

(3) その他の教育活動

ア 休憩時間

「三密」にならないよう配慮して活動できるようにする。

なお、屋外における活動の場合は、マスクを外す。

イ 中学生職場体験学習

生徒自身も感染症防止対策を心掛けた上で、原則実施とする。

ウ 外部人材を講師とした学習活動

外部人材を招いて授業等を行う場合は、基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施する。

エ 幼保小・小中連携活動、副籍交流等

大人数の幼児児童生徒が集まる活動は、基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施する。

オ 学校公開・研究会

身体的距離が確保できるよう参加者の人数制限を行うとともに、来校者には、マスクの着用や会話を控えることを事前に周知する。

また、参加者名簿記入や入校券の提出等、当日参加者の把握を行う。

(4) 部活動（学校支援課）

ア 活動内容

- ・基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施するとともに、p 7の2（1）に準じて活動をする。
- ・運動部活動については、マスクを外して実施する。ただし、接触を伴う活動を行う場合には、各競技団体が作成するガイドライン等を確認する。

イ 練習試合、対外試合への参加及び合同部活動

必要性、安全性を確認して判断するとともに、校外で実施する場合は、会場の安全面に配慮し、感染防止対策を十分に講じる。

ウ その他

- ・更衣室は、定期的に換気するとともに、児童生徒の身体的距離を確保することが困難な場合は、少人数ごとの利用とする。また、更衣室のドアノブやスイッチ、ロッカーなどは消毒を行う。
- ・保護者の意向等により、部活動に参加しない生徒に対しては、自宅で取り組むことができる課題（トレーニングメニュー等）を与えるなどの配慮を行う。
- ・部活動前後での集団での飲食や移動時や、大会等の参加に当たっての開会式・表彰式等への出席時、休憩スペース・会議室・洗面所等の利用時等は、マスクの着用を含めた感染症対策を徹底する。

(5) 保護者・地域との連携活動等

保護者や地域の学校協力者については、来校前に自宅で検温するよう協力を依頼するとともに、発熱等の風邪症状がみられるときは、来校を自粛する又は学校での活動を中止するよう依頼する。来校時には、手洗いや手指消毒、咳エチケット（マスクの着用等）励行等について、p 13の6（1）（2）に準じる。

ア 保護者会、個人面談

時間短縮、身体的距離の確保、換気の徹底等の措置を講じた上で、実施する。

なお、オンラインを活用する場合は、取り扱う情報への配慮や会議URLの取扱いなど運用に関する注意喚起を保護者に行うなどの措置を十分に講じた上で実施する。

イ 学校運営協議会、学校評議員会

時間短縮、身体的距離の確保、換気の徹底等の措置を講じた上で、実施する。また、状況に応じてオンライン等を活用して実施する。

ウ P T A活動

P T A活動実施の際は、基本的な感染症対策を講じ、オンラインを活用するなど各学校で工夫して実施するように依頼する。

エ 学校支援本部、放課後子ども教室、土曜日学校、青少年委員との連携活動等の実施の際は、基本的な感染症対策を講じ、各学校で工夫して実施するように依頼する。

オ 学校開放事業により学校施設を利用する団体に対しては、学校開放担当から不織布マスク使用・適切なマスク着用の徹底、身体的距離の確保、換気の徹底等の措置を講じた上で利用するように依頼する。

3 学校給食及び学校保健（学務課）

(1) 学校給食

ア 「学校給食衛生管理基準」及び杉並区の「学校給食の手引き」に基づいた調理作業や配食等を行うよう改めて徹底する。

イ 児童生徒及び教職員全員が給食前後の手洗いを徹底する。

ウ 給食の配食を行う児童生徒及び教職員は、健康状態は良好であるか、衛生的な服装（白衣・エプロン・帽子・マスク等）をしているかを毎日点検する。

エ 配膳の際は、児童生徒が間隔を空け、会話を控えて並ぶ。配膳の前後は、静かに着席して待つ。

オ 喫食の際は、座席配置の工夫や適切な換気の実施等の措置を講じた上で、会話をすることも可とするが、児童生徒が対面する喫食形態を避け、喫食中の大声での会話は控える。

カ 喫食後は、マスクを着用するよう指導する。

(2) 学校保健

ア 「学校環境衛生基準」に基づき適切な衛生状態が確保されるよう配慮し、学校環境衛生管理に努める。

イ 飲料水の水質検査は、遊離残留塩素の測定及び色、濁り、臭い、味などを点検し、飲料水として異常がないことを確認する。また、冷水器についても、同様の点検を行い、適正に管理する。長時間使用していない冷水器については、使用を再開する場合には、区通知「学校再開後の飲料水管理について」に基づき、適正に管理する。

ウ プールの衛生管理については、例年通り、学校薬剤師等によりプールの水質検査を実施する。プール使用前の点検等については、「プールの安全標準指針」に基づき、プール及びプールサイドの清掃、点検などを、プール使用開始に間に合うように事前に行う。

エ 児童生徒の定期健康診断は、法定の期間内（6月30日まで）に感染防止対策を講じた上で実施する（文科省事務連絡「学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の

実施等に係る対応について」)。定期健康診断実施時の感染防止対策の留意点については、感染状況に応じて学校医等と協議の上実施する。

オ 発熱、咳等の症状がある児童生徒については、他の児童生徒との接触を極力避けるよう別室（第2保健室等）で対応する。その際、いつでも対応できるよう簡易ベッド（診察台等）や椅子、ティッシュやビニール掛けしたゴミ箱等を用意しておく。

カ 感染が疑われる児童生徒が使用したりネン類は、単独で洗濯する。おう吐物や下痢等の排泄物が付着した場合は、おう吐物や排泄物を適切に除去した後に、次亜塩素酸ナトリウム希釈液浸漬後、洗濯する。除去しきれない場合は、二重にしたビニール袋に入れて袋口をしっかりと縛り、可燃物として廃棄処理する（ノロウイルス感染症対策に準じる）。

キ 感染が疑われる児童生徒が鼻をかんだティッシュやマスク、応急処置に使用したビニール手袋等のごみの処理は、二重にしたビニール袋に入れて袋口をしっかりと縛り、可燃物として廃棄処理する。

ク 応急処置を行うためのマスク、ビニール手袋等の準備は、通常の感染症予防のための衛生用品として整えておく。また、おう吐物等の処理用にフェイスシールド、ディスポガウン等の簡易な防護用品を、あらかじめ準備しておく。

ケ 感染が疑われる児童生徒には極力接触を避けて対応する。

4 登校の判断（学務課・済美教育センター）

（1）感染症の予防上、保護者が児童生徒を出席させなかった場合について

ア 新型コロナウイルス感染症の流行に対して、その予防上、保護者が児童生徒を出席させなかった場合の出欠の扱いについては、校長が出席しなくてもよいと認める日として扱うことができる。その際、まずは、保護者から欠席させたい事情をよく聴取し、学校で講じる感染症対策について十分説明するとともに、学校運営の方針について理解を得るようにする。その上で、新型コロナウイルス感染症については現時点で未だ解明されていない点も多いなどの特性に鑑み、例えば、感染経路の分からない患者が急激に増えている地域であるなどにより、感染の可能性が高まっていると保護者が考えるに合理的な理由があると校長が判断する場合には、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」として記録し、欠席とはしない。詳細は、参考資料「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」（令和4年4月1日 Ver. 8 文部科学省）を参照のこと。

イ 感染予防や感染不安により登校できない児童生徒については、オンラインを積極的に活用して学校とのつながりを継続し、オンライン学習や授業配信等により学びを保障する。

（2）海外から帰国した児童生徒について

国や地域を問わず、海外から帰国した児童生徒については、本人又は保護者との連絡

を密にし、検疫所の指示に従うよう指導する。なお、結核まん延国から帰国した児童生徒は、結核検診の対象として、従来通り学校医の判断のもと適切に管理する。

(3) 医療的ケアが日常的に必要な児童生徒について

- ア 医療的ケア児が在籍する学校においては、地域の感染状況を踏まえ、主治医や学校医・医療的ケア指導医に相談の上、医療的ケア児の状態等に基づき個別に登校の判断をする。
- イ 基礎疾患等があることにより重症化するリスクが高い児童生徒についても、地域の感染状況を踏まえ、主治医や学校医に相談の上、個別に登校の判断をする。
- ウ 校長が、登校すべきでないと判断した場合、出欠の扱いは「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで校長が出席しなくてもよいと認めた日」として扱う。指導要録上も「欠席日数」とはせず、「出席停止・忌引等の日数」として記録を行う。

5 感染者、濃厚接触者等に関わる指導（済美教育センター）

(1) 感染者、濃厚接触者等に対する偏見や差別への指導

感染者や濃厚接触者とその家族等に対する偏見や差別につながるような行為をしないこと、医療や社会生活を維持する業務の従事者等、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために最前線で尽力されている方々に感謝の念をもつことについて、新型コロナウイルス感染症に関する適切な知識を基に、発達の段階に応じた指導を行う。

- ア 発達の段階に応じた未然防止の指導を定期的に行う。その際、例えば、マスク着用の有無、咳をしている、登校時における検温で熱がある、医師の指示等により出席を控えているなどの児童生徒へのいじめや偏見、差別が生じないように、生活指導上の配慮等を十分に行う。
- イ 新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別、いじめを防止し、医療従事者等への感謝の念を育む指導を継続的に行う。
- ウ 児童生徒や保護者等が、新型コロナウイルス感染症を理由としたいじめや偏見等に悩んだ場合には、学校や相談窓口に相談するよう、適宜周知する。

(2) 感染者又は濃厚接触者に対する学習支援

児童生徒の感染が判明した場合又は児童生徒が濃厚接触者に特定されたことにより、出席停止を行った場合においては、当該児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることを防ぐよう、児童生徒の健康状態等を考慮した上で、原則オンラインによる授業配信を実施し、学びの保障を図る。

6 教職員の健康管理（教育人事企画課）

- (1) 毎朝自宅で検温し、風邪症状を確認の上、出勤時に「健康チェック表」に体温等を

記入する等の工夫をする。

以下のとおり、教育活動を行う際の感染症予防策を徹底する。

ア 「三密」の回避、正しい手洗い、咳エチケット（会話や会議の際も必ずマスク着用）

イ 毎朝の検温、健康観察（健康状態に不安がある場合は自宅で休養）

ウ 出勤時の健康チェック（健康チェック表に体温等を記録する。）

体調不良時は、速やかに管理職（校長・副校長）へ連絡するとともに、かかりつけ医又は住所地の保健所等に受診方法や検査について電話で相談をし、自宅で休養する。PCR検査等を受けることになった場合は、速やかに管理職へ連絡する。管理職についても双方で連絡を取り合い、報告する。感染が判明した場合、管理職は、令和2年11月30日付け2杉教第7322号「職員の新型コロナウイルス感染症の取組みについて」のとおり、職種により各担当課へ速やかに連絡する。管理職は、毎日、教職員の体調・健康状況の把握に努め、体調不良時には休養をとりやすい職場環境に配慮する。

エ 委託事業者に対しても健康管理を徹底する。

（2）昼食や休憩時間における感染症予防策の徹底

ア 喫食の際、マスクは喫食直前に外し、喫食後は速やかにマスクを着用する。

イ 大人数での喫食は避けるとともに、対面して喫食する形態を避ける。

ウ 大人数、大声、至近距離での会話は控える。

エ 教員が担任する教室で喫食する場合には、児童との対面する喫食形態を避けるか児童生徒と身体的距離をとるなど配慮する。

オ 給食調理員については、分散して休憩がとれるように、学校は休憩室の確保と換気に配慮する。喫食の形態については、対面する喫食は避けるか、調理員同士の身体的距離をとる。

（3）勤務時間外（春季・夏季・冬季休業中含む）における感染症予防策の徹底

p 6 の 1（3）に準じる。

（4）風邪の症状がみられるときには、決して無理せず自宅で休養する。出勤後に発熱等体調が悪くなった場合はすぐに管理職に報告し帰宅することとし、公共交通機関を使う場合は、マスク等を装着し、できる限り人と近距離で接触しないよう注意する。

（5）勤務時間外においても、感染防止対策の徹底を図り健康管理に努める。

7 教職員の勤務・サービス（教育人事企画課）

原則、通常勤務とする。なお、詳細については、別途通知による。（都費教職員及び区費教員については都通知、区費職員については区通知に準ずる。）

Ⅱ 臨時休業になる場合

基本的には、教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくために、日常における感染症対策を徹底して継続することで、極力、臨時休業の措置は講じない。

1 学校において感染者等が発生した場合の対応（学務課・済美教育センター）

学校において感染者等が発生した場合には、学校内で感染を広げないための対策を講じながら、教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくために、教育委員会、保健所や学校医等と連携して速やかに対応し、学校での集団発生を防止する。また、学務課と済美教育センターへ報告する。

(1) 児童生徒、教職員等及び学校関係者の感染が判明した場合

校長は、感染が判明した児童生徒の保護者や教職員及び学校関係者の本人等から、感染した旨の連絡を受けた場合、症状の有無や経過（症状が出始めた月日、症状の内容、受診の有無と月日、検査等の有無と月日、医療機関や保健所からの指示内容等）、学校内における活動の様態、接触者の多寡、感染経路の明否等について、保護者や本人等に確認を行い、以下の対応を迅速に行うとともに、校内における濃厚接触にあたる活動の有無を確認する。濃厚接触者の範囲の特定等のために、杉並保健所が「学校調査」を行う場合は協力する。

濃厚接触にあたる活動の判断の視点は、以下の4点とする。

- ①換気が徹底されていたか
- ②三密が回避できていたか
- ③一緒に食事の際に、マスクをしないで（顎にずらして）会話したか
- ④マスクを外して過ごす同居者（家族）はいたか

※1 接触の度合い（身体接触の回避、共用物を介した接触の回避、共用物の消毒）

※2 学校管理外において、児童生徒から、「マスク無で15分以上一緒に過ごし、会話した、会食をした」との申し出があった場合は、当該児童生徒の保護者を通じて相手方の保護者へ「濃厚接触者となる」ことを申し出ることとする。

ア 児童生徒の感染が判明した場合

校長は、学校保健安全法第19条に基づく「出席停止」の措置を取る。その期間は、医療機関や保健所が指示する療養期間を踏まえ学校医の助言により決定する。併せて、学務課へ連絡する。

イ 教職員等及び学校関係者の感染が判明した場合

校長は、当該職員に対して、事故欠勤又は病気休暇等を取得、在宅勤務や職務専念義務の免除等により出勤させない扱いとする。学校関係者の場合、校内への立入禁止の措置をとり、その期間は、医療機関や保健所が指示する療養期間を踏まえ学校医の助言により決定する。併せて、各担当課へ連絡する。

以下、2つの項目について児童生徒と教職員等の対応は同様とする。

- ・学校は、濃厚接触にあたる活動の有無を確認するにあたり、感染者が児童生徒の場合は、当該児童生徒の担任、学年主任、養護教諭等の協力を得て情報収集を行う。教職員等の場合は、当該職員に関わる教職員の協力を得て児童生徒との関わりや校

内で行動様態などの情報収集を行う。保健所が濃厚接触者の範囲の特定等のために「学校調査」を行う場合は協力する。

- ・全保護者へ「すぐメール」等で、感染者が発生したこと、教育活動の変更の有無、感染者に対する偏見や差別の防止について通知する。

ウ 臨時休業の措置について

(ア) 学校保健安全法に基づく対応

児童生徒、教職員等及び学校関係者の感染が判明した場合、杉並保健所による「学校調査」の結果をもとに、教育委員会は、学校との協議により、学校保健安全法第20条に基づき、臨時に、学校の全部又は一部の休業を実施する。

ただし、保健所による調査が行われない場合は、(イ)によるものとする。

(イ) 保健所による調査が行われない場合の対応

- ・保健所による調査が行われない場合の臨時休業（学級閉鎖、学年閉鎖等）については、以下の点を考慮し、校長が学校医と相談のうえ、学級閉鎖等の検討を始め、教育委員会と協議する。

①同一の学級において、感染経路不明の児童生徒の感染が複数判明した場合

②同一の学級において、感染が確認された児童生徒が1名であっても、未診断の症状（発熱、のどの痛み等）を有する児童生徒が複数いる場合

③同一の学級において、感染者が1名判明し、当該感染者の濃厚接触者が複数存在する場合

④その他、教育委員会で必要と判断した場合

※ただし、学校に2週間以上登校していない者の発症は除く。

- ・同一学級に感染経路が不明の複数の感染者が出て、他に有症状者がいる場合、学校における活動様態等の確認を踏まえ、学校・教育委員会・保健所で協議し、感染拡大の可能性があるとは判断した場合は、5日間程度の学級（場合によっては学年）閉鎖とする。

- ・複数の学年を閉鎖するなど、学校内で感染が広がっている可能性が高い場合は、学校全体の臨時休業を実施する。

(ウ) 学校教育活動の継続

学校内で感染が広がっている可能性が高い場合や地域の感染状況により警戒度を上げなければならない場合等においては、オンラインによる授業配信を実施し、学校教育活動の継続を図る。

エ 校内の消毒について

学校は、児童生徒や教職員等及び学校関係者の感染が判明した場合には、杉並保健所及び学校薬剤師等と連携して、当該感染者が活動した範囲を特定して汚染が想定される物品（当該感染者が高頻度で触った物品）を消毒液（0.05%次亜塩素酸ナトリウム希釈液又は消毒用アルコール等）で消毒する。

消毒できない箇所は、物の表面についてウイルスの生存期間（24～72 時間程度）を考慮して立入禁止とするなどの処置も必要に応じて行う。

共用物の消毒は、使用の前後で行うこと、消毒ができないものについては、使用の前後で手洗い・手指の消毒を徹底する。

(2) 児童生徒、教職員等及び学校関係者が濃厚接触者に特定された場合

校長は、児童生徒や教職員等、学校関係者が濃厚接触者と特定されたという情報を得た場合は、以下の対応を行うとともに、本人等や保護者に、症状の有無や経過、学校内における活動の様態、接触者の多寡、感染経路の明否等について確認を行う。感染者の住所地の保健所による調査に対して情報提供する。

ア 児童生徒が濃厚接触者に特定された場合

校長は、学校保健安全法第 19 条に基づく「出席停止」の措置を取る。その期間は、医療機関や保健所が指示する待機期間を踏まえ学校医の助言により決定する。

イ 教職員等及び学校関係者が濃厚接触者に特定された場合

校長は、当該職員に対して、自宅勤務、事故欠勤等により出勤させない措置をとり、学校関係者の場合には、校内への立入禁止の措置をとる。その期間は、医療機関や保健所が指示する待機期間を踏まえ学校医の助言により決定する。

ウ 臨時休業の措置について

原則として、学校保健安全法第 20 条に基づく臨時休業は実施しない。

ただし、同一学級内に感染経路不明の感染者や濃厚接触者が複数確認された場合は、感染拡大防止の観点で状況により実施する場合もある。

エ 校内の消毒について

症状のない濃厚接触者が触った物品に対する消毒は不要とする。

ただし、校内での感染が判明した場合には、p18 の 1 (1) エの対応とする。

(3) 教職員等がPCR検査等を受けることになった場合、感染が判明した場合、濃厚接触者となった場合には、令和 2 年11月30日付け「職員の新型コロナウイルス感染防止の取組みについて（通知）」とおり学校の管理職は各所管へ報告する。

事前に、体調不良等でPCR検査等を受けていることを本人等から聞き取った場合は、その時点で、以下のとおり速やかに各担当課へ連絡し、検査結果が「陽性」の場合の「学校調査」の備えについて相談する。

職員がPCR検査や抗原検査で陽性と判明した場合は、速やかに以下の担当課へ連絡する。

| 区分 | 職種 | 担当課 |
|----|---|--|
| 1 | 教員、副校長校務支援員、補助教員、理科支援員、学校司書、嘱託教員、スクールサポートスタッフ、都事務、都栄養士、指導教授 | 教育人事企画課 連絡先：直通 03-5307-0669 |
| 2 | 区事務、学校事務担当、用務、調理、給食作業、学校栄養担当、警備、学校施設管理、 | 庶務課 連絡先：直通 03-5307-0754 |
| 3 | 通常学級支援員、特別支援学級介助員、特別支援学校介助員、専門職（言語聴覚士・理学療法士・作業療法士・心理士）、学習支援教員、特別支援教室専門員 | 特別支援教育課 連絡先：直通 03-5929-9481 |
| 4 | 部活動指導員 | 学校支援課 連絡先：直通 03-5307-0756 |
| 5 | A L T（外国人英語指導助手）、J T E（日本人英語指導助手）、日本語指導員、S C | 済美教育センター 連絡先：S C 03-3311-1921 S C以外 03-3311-0021 |

2 臨時休業中の児童生徒への支援（済美教育センター）

（1）生活面・健康面

全ての児童生徒の心身の健康状態や日頃の様子等の丁寧な把握に努め、オンライン学習システムや電話連絡等により児童生徒とコミュニケーションを取る。

ア 学校・家庭・地域が連携して、「子どもが安心して相談できる環境」を構築し、全ての児童生徒に、どんな小さなことでも心配なことがある場合は、身近にいる信頼できる大人や、相談機関に相談するよう、学校ホームページや電話連絡等を通じて、周知する。

イ 配慮を要する児童生徒（不登校傾向、児童虐待等）については、変化を捉えにくい傾向があることを踏まえ、必ず1週間に1回以上、健康状況や日常生活の様子を聞き取るなどして、その中で変化を捉えられるよう工夫するとともに、必要に応じて子ども家庭支援センター等、関係機関と連携して対応する。

ウ 新型コロナウイルス感染症への対応が続く中で、心的負担の多い児童生徒（不安感が強まる、環境の変化へ対応が難しい等）が存在すると考えられるため、学校での相談体制の充実を図る。例えば、養護教諭等やスクールカウンセラーによる学校電話相談の開設や学校ホームページを活用したメッセージの配信などを行う。なお、電話等での相談で解決が難しい場合は、感染症対策を徹底した上で、保護者の同意を得て、直接対面での相談等を行うことができることとする。

（2）学習面

ア 指導計画・評価計画を踏まえ、原則オンラインによる授業配信を実施する。

イ オンラインによる授業配信の実施については、児童生徒及び保護者に積極的に周知する。

ウ オンラインによる授業配信と、探究的な学習（調べ学習）、実技等を効果的に組み合わせ、児童生徒の主体的な学びを充実させるとともに、学びの継続に取り組む。

エ オンライン等を活用し、児童生徒の家庭学習が円滑に進むよう取組状況の確認と支援を行う。

オ 学習課題は、オンライン学習システム、動画配信システム、学校ホームページ、メール連絡システム（すぐメール）、原則保護者に来校いただき渡す等の方法を組み合わせて確実に提供する。

参考資料

- 学校再開後の飲料水管理について(依頼) (令和2年6月30日付2杉教第2923号)
- 給食調理員用休憩室の提供について(依頼) (令和2年9月10日付2杉教第5092号)
- 職員の新型コロナウイルス感染防止の取組みについて(通知)
(令和2年11月30日付2杉教第7322号)
- 学級及び学年閉鎖について (令和3年1月26日付3杉教第9433号)
- 感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学習指導について(通知)
(令和3年2月19日付2文科初第1733号)
- 学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の実施等に係る対応について
(令和3年3月1日付文部科学省事務連絡)
- 緊急事態宣言発令に伴う新型コロナウイルス感染症対策の徹底について(通知)
(令和3年4月23日付3杉教第1099号)
- 「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」
の改定について (令和3年11月22日付事務連絡 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課)
- 「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」
(令和4年4月1日 Ver.8 文部科学省)
- 新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの訂正について
(令和4年4月1日付3文科初第2700号)
- 学校生活における児童生徒等のマスクの着用について (令和4年5月24日付文部科学省事務連絡)
- 学校の水泳授業における感染症対策について(通知) (令和4年5月26日付4杉教第1984号)
- マスク着用に関するリーフレットについて(更なる周知のお願い)
(令和4年10月14日付厚労省事務連絡)
- 令和4年度卒業式及び令和5年度入学式の実施について(通知)
(令和4年11月16日付杉教第7302号)
- 旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き(第5版)
(令和4年11月22日 一般社団法人日本旅行業協会)
- 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について
(令和4年11月29日付文部科学省事務連絡)
- 「新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドライン(都立学校)～学校の「新しい日常」の定着
に向けて～」 (令和4年12月6日付東京都教育委員会)